

専門課程(指導員訓練)学生募集要項（公共職業能力開発施設用）

1. 目的

専門課程は、職業訓練指導員又は2級の技能検定に合格した者でその後3年以上の実務経験を有する者等に対し、必要な専門的知識・技能を習得させることにより、新たに又は追加して職業訓練指導員免許資格を取得させ、これにより職業能力開発施設における多様なかつ質の高い訓練の実施に必要な優秀な職業訓練指導員の確保を図ることを目的とします。

2. 訓練科、実施時期及び募集人員

訓練科	実施時期			募集人員
	1年	前期	後期	
機械科	○		○	若干名
メカトロニクス科	○	○		
コンピュータ制御科	○	○	○	
電気科	○	○		
電子科	○	○		
情報処理科	○	○	○	
建築科	○	○		
溶接科	○	○		
配管科	○	○		
塑性加工科	○		○	

※ 募集人員は、認定職業能力開発施設対象及び一般対象の募集人員を含みます。

※ 募集人員は、1年及び6ヶ月（前期・後期）の合計です。

3. 訓練期間

1年又は6ヶ月

(1) 別表1の1欄に掲げる訓練科に応じ、同表の2欄に掲げる職種の免許を所持している者に対する訓練の場合、原則として6ヶ月です。

(2) (1)に該当する以外の者に対する訓練の場合、原則として1年です。

4. 入学時期等

訓練期間	実施期間	入学式	訓練実施期間
1年	1年	平成21年 4月13日(月)	平成21年 4月中旬 ～平成22年3月中旬
6ヶ月	前期	平成21年 4月13日(月)	平成21年 4月中旬 ～平成21年9月中旬
	後期	平成21年10月 1日(木)	平成21年10月2日(金) ～平成22年3月中旬

※ 修了試験終了後に応用課題実習が計画される場合があります。

※ 1年及び前期の入学生は、平成21年4月13日(月)に開催するオリエンテーションに参加して下さい。

※ 後期は、入学式後、オリエンテーションを実施します。

## 5. 募集対象者

都道府県の公共職業能力開発施設にあっては職業能力開発主管部長、独立行政法人雇用・能力開発機構の公共職業能力開発施設にあっては独立行政法人雇用・能力開発機構総務部長、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター職業リハビリテーション部長が推薦する者で、次のいずれかに該当する者。

- (1) 職業訓練指導員免許を受けた者。
- (2) 職業訓練指導員の業務に関し1年以上の実務経験を有する者。
- (3) 当該訓練課程の訓練科に関し、2級の技能検定に合格した者でその後3年以上の実務経験を有する者又はこれと同等以上の技能を有すると認められる者。

## 6. 出願期限

- (1) 1年、前期 平成21年2月 6日（金）まで
- (2) 後期 平成21年8月14日（金）まで

## 7. 出願書類等

- (1) 専門課程受講申込書（様式1）
- (2) 入学志願書（様式2）
- (3) 実務実習免除願（様式3）

## 8. 出願先

厚生労働省職業能力開発局能力開発課

## 9. 選考方法

厚生労働省職業能力開発局能力開発課において、書類選考した内定者の中から、職業能力開発総合大学校において選考のうえ決定します。

## 10. 合格発表及び入学手続

- (1) 合格発表
  - ① 1年、前期 平成21年2月27日（金）
  - ② 後期 平成21年9月11日（金）
- (2) 入学手続
  - ① 1年、前期 平成21年3月 2日（月）～平成21年3月 9日（月）
  - ② 後期 平成21年9月14日（月）～平成21年9月18日（金）

（※ 入学手続に必要なとする書類は、合格通知書とともに送付します。）

## 11. 訓練経費

- (1) 受講料は不要。
- (2) 教科書代等は、合格者に別途通知します。
- (3) 都道府県の職業能力開発校の職業訓練指導員に係る訓練に要する旅費については、厚生労働省から当該都道府県に対して予算の範囲で1/2に相当する額を補助する予定です。

1 2. 宿舎

希望者は、本校研修寮に入寮することができます。

1 3. 修了者の決定

修了試験により決定します。

1 4. 付与される免許

専門課程の指導員訓練を修了した者の受けることができる免許職種は、別表 2 の左欄に掲げる訓練科に応じ、同表の右欄に掲げる免許職種です。

別表 1

(1欄) 訓練科	(2欄) 職業訓練指導員の取得免許職種
機械科	溶接科、構造物鉄工科、自動車整備科、内燃機関科、冷凍空調機器科、熱処理科、メカトロニクス科、塑性加工科、鋳造科、鍛造科、製材機械科、織機調整科、(冷凍空調和機器科)、(金属材料試験科)、(板金科)、(電気制御回路組立て科)、(トレース科)(製罐科)、(粉末冶金科)
メカトロニクス科	電子科、電気科、電気工事科、送配電科、情報処理科、コンピュータ制御科、溶接科、構造物鉄工科、自動車整備科、内燃機関科、冷凍空調機器科、熱処理科、塑性加工科、機械科、福祉工学科、計測機器科、理化学機器科、義肢装具科、建設機械科、建設機械運転科、農業機械科、(半導体製品科)(マイクロコンピュータ制御システム科)(冷凍空調和機器科)(製罐科)(金属材料試験科)(板金科)(機械組立て科)
コンピュータ制御科	電子科、電気科、送配電科、発電電科、メカトロニクス科、情報処理科、電気工事科、電気通信科、福祉工学科、(半導体製品科)(電気制御回路組立て科)、(無線通信科)
電気科	電子科、送配電科、発電電科、電気工事科、メカトロニクス科、情報処理科、コンピュータ制御科、(半導体製品科)、(電気制御回路組立て科)(マイクロコンピュータ制御システム科)、(電子管科)
電子科	電気科、電気工事科、送配電科、発電電科、メカトロニクス科、情報処理科、コンピュータ制御科、(マイクロコンピュータ制御システム科)(電気制御回路組立て科)、(電子管科)
情報処理科	電子科、電気科、電気工事科、送配電科、メカトロニクス科、コンピュータ制御科、(半導体製品科)、(電気制御回路組立て科)(マイクロコンピュータ制御システム科)
建築科	とび科、プレハブ建築科、建設科、ブロック建築科、左官・タイル科、防水科、床仕上げ科、サッシ・ガラス施工科、屋根科、スレート科
溶接科	機械科、構造物鉄工科、自動車整備科、内燃機関科、冷凍空調機器科、熱処理科、塑性加工科、メカトロニクス科、造船科、配管科、(板金科)(機械組立て科)(冷凍空調和機器科)(金属材料試験科)(製罐科)(電気制御回路組立て科)(舟艇科)
配管科	溶接科、構造物鉄工科、自動車整備科、内燃機関科、冷凍空調機器科、住宅設備機器科、熱処理科、塑性加工科、造船科、メカトロニクス科、機械科、(板金科)(製罐科)(機械組立て科)(冷凍空調和機器科)(金属材料試験科)(電気制御回路組立て科)(舟艇科)
塑性加工科	溶接科、構造物鉄工科、自動車整備科、内燃機関科、冷凍空調機器科、熱処理科、メカトロニクス科、機械科、配管科、(冷凍空調和機器科)、(機械組立て科)、(電気制御回路組立て科)

( ) の免許職種は、平成 16 年改正前の免許職種であること。

別表 2  
付与免許職種

訓練科	免許職種
機械科	機械科
メカトロニクス科	メカトロニクス科
コンピュータ制御科	コンピュータ制御科
電気科	電気科
電子科	電子科
情報処理科	情報処理科
建築科	建築科
溶接科	溶接科
配管科	配管科
塑性加工科	塑性加工科

様式1

年 月 日

都道府県： \_\_\_\_\_

専 門 課 程 受 講 申 込 書

① 志望訓練科 (訓練期間)	② ふりがな 氏 名	③ 所 属 施 設 名 現 在 担 当 科 担当開始年月	④ 生 年 月 日 (年齢) 性別	⑤ 最 終 学 歴 校名及び専攻科目 卒 業 年 月	⑥ 所持している 職業訓練指導員免許職種	⑦ 備 考
科 ( 1年・ 6ヶ月)		科 年 月	( 歳) 男・女			
科 ( 1年・ 6ヶ月)		科 年 月	( 歳) 男・女			
科 ( 1年・ 6ヶ月)		科 年 月	( 歳) 男・女			
科 ( 1年・ 6ヶ月)		科 年 月	( 歳) 男・女			
科 ( 1年・ 6ヶ月)		科 年 月	( 歳) 男・女			

注意)

- ①欄の訓練期間は、1年又は6ヶ月のどちらかに○を記入すること。
- ③欄の施設名は、各個人ごとに記入することとし「同上」等の省略はしないこと。
- 年月日等を記入するときは、和暦をむ用いること。なお、「昭和」を「S」、「平成」を「H」としてもかまわない。
- ③欄は、現在担当科の担当開始年月を記入すること。
- 最終学歴が職業能力開発総合大学校、旧職業能力開発大学校又は旧職業訓練大学校の者は、⑤欄に「職業大」と記入すること。
- 指導員免許を所持していない者は、⑥欄に「無」と記入すること。
- その他特記すべき事項がある場合は、⑦欄「備考」に記入すること。

## 入 学 志 願 書

志望訓練科	科	受験番号	※		
ふりがな		生年月日	年	月	日生
氏 名			(満		) 歳)
現住所	〒 TEL ( )				
勤務先	施設又は事業所名				
	所在地	〒 TEL ( )			
最終学歴	学 校 名	課程及び専攻科	卒業(修了)年月		
職歴	勤 務 先 名	就 業 職 種 名	入・退職(社)年月日		
			自	年	月 日
			至	年	月 日
			自	年	月 日
			至	年	月 日
資格・免許	種 類 名	取 得 年 月 日	授 与 権 者		
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			

## 実務実習免除願

平成 年 月 日

職業能力開発総合大学校長 殿

申請者

(生年月日 年 月 日)

私が、貴校専門課程 \_\_\_\_\_ 科に入学したときは、次の理由により実務実習を免除願います。

(いずれかの番号を○で囲むこと。)

1. 職業訓練指導員免許を取得している。  
(職業訓練指導員免許の写しを添付すること。)
2. 職業訓練指導員の業務に関し1年以上の指導実務経験を有する。  
(次の表に記入すること。)

### 指導実務経験証明

職 種

\_\_\_\_\_

指導実務経験の期間

自 平成・昭和 年 月  
至 平成・昭和 年 月

上記のとおり証明します。

平成 年 月 日

施設名

施設長 氏名

印

## 訓練科の概要

### ◎機械科

本科では、本大学校4年課程(長期課程精密機械システム工学科)に準じた主要専門教科を学ぶ。講義では機械工学に関する高度の専門的知識を学び、実習では実際のものづくりに応用できる技術・技能を学ぶ。「材料力学」、「機械加工学」、「デジタル生産工学」などの講義の中で機械加工に関する理論的素養を学びながら、実習では具体的に製品化するための加工手段として汎用旋盤・汎用フライス盤などによる「機械加工実習」を習得する。さらに、最先端のものづくりについては、コンピュータを援用した「CAD/CAMシステム実習」において、まず2次元CADによる機械製図の基本を学び、次に機械部品の3次元モデリングの創成とCAMシステムによる生産技術を体得する。このように本科のカリキュラムは、機械の設計から生産システム、測定、組立、解析までに至る基礎力と高度の専門性を身につけるため、講義と実習が有機的に結び付いて構成されている。

### ◎メカトロニクス科

機械と電子を一体化したメカトロニクス技術は、現在広い分野で使われています。家庭ではエアコン・全自動洗濯機・ファンヒータ・電子レンジなど、日常運転する自動車の中身もそうです。工場ではロボット・工作機械・自動倉庫など、数え挙げればきりがありません。

これらのものをよく観察すると、マイコンなどのコントローラが、センサやアクチュエータを巧みに操って様々なメカニズムを動かしているのがわかります。

本科ではこのようなシーケンス制御技術の習得を柱とし、学科目および実技科目を展開いたします。

### ◎コンピュータ制御科

コンピュータは、情報通信機器を始めとして、自動車・家電製品などの身近な機械製品に至るまで、様々な分野で利用されており、現代の文明社会を支える不可欠な存在となっている。本科では、コンピュータを用いた制御システムを既存の機械工学、電気・電子工学、情報・通信工学の枠を越えた基盤技術として捉え、学科目と実技科目を取り交ぜながら学習する。学科目では、制御対象となる機器の動作原理とそれらを制御する方法、技術についての知識が習得可能である。さらに、実技科目ではコンピュータプログラミングを始めとして、機器制御の設計・製作に関するものから安全衛生に関するものまで幅広く実習を行うように配慮している。

開設学科目は、機器制御、電子回路、電気理論、システム分析、計算機科学、プログラミング設計論などである。

また、実技科目は、コンピュータ操作基本実習、基礎プログラミング実習、コンピュータ制御システム設計実習、電子工学実験などである。

### ◎電気科

本科では、電気エネルギーの発生からその変換・利用において必要となる電気工学の基礎知識を習得するとともに、電気系の職業訓練指導員及び生産現場の技術者・技能者が体得すべき実技能力を付与することを目標としている。具体的には、電気理論(電気回路論及び電磁気学)、電子回路、コンピュータ制御、電気計測、電気材料、安全工学などの電気系の基礎的な教科の習得に加え、電力工学、電気機械、パワーエレクトロニクス、電気法規及び施設管理といった実用的な専門教科を学ぶ。実技科目では、基礎教科で学んだ理論を実験で確認するとともに、代表的な電気計測機器の使用法を習得する

ための電気回路及び電気計測の基本実験、電気需要家の低圧屋内配線の施工と保守に関する電気設備工事、生産現場において取り扱われる電気機器・シーケンス制御を中核的な実習要素とし、現場で役に立つ実践的な実技能力を体得する。

### ◎電子科

本科では、電子回路、電子材料、電子機器、通信、コンピュータを主としたエレクトロニクス分野における専門的な技術・技能を習得するための教育訓練を行い、エレクトロニクス分野を含む幅広い産業の要請に応じ得る職業訓練指導員、実践的技術者及び高度技能者の養成を目指している。

本科では、一定の水準の技術・技能を有する人を対象として、その技術・技能の裏付けとなる基本的な学理と、時代の要請に応じられる先端応用技術を習得できるカリキュラム編成となっている。

主要な開講学科目は、電磁現象論、電子回路工学、電子物性工学、電子機器工学、電子通信工学、電子計算機工学等である。併せて、これらの各学科目に対応する電子回路工学実習、電子物性工学実習、電子機器工学実習、電子通信工学実習、コンピュータ実習等の実技科目がそれぞれ用意されており、理論とともに、実践的な技術・技能を習得することができる。

### ◎情報処理科

本科では、単にプログラミング言語習得やアプリケーションソフトの使い方ではなく、ソフトウェアがどのように動作するのか、また複雑な処理をいかに誤り無くしかも高い効率で動作するソフトウェアを実現するかなどの情報技術の基本を重点的に学ぶ。

情報技術は近年の情報化社会の中核をなすものとして、ますますその利用・管理・応用形態の複雑化の度合いを深めている。この日々複雑化していく情報技術であっても、いずれも基本的な技術の組み合わせで構成されている。この基本知識の習得こそ、進み続ける情報技術に対処する最も重要なことである。

そこで、コンピュータのハードウェア基礎技術である電子計算機構造論、情報技術の中核をなすソフトウェア工学や情報システム工学、インターネットに代表される通信技術である情報通信工学などを講義および実習をとおして学ぶ。また応用課題実習では将来担当するであろう授業科目に即して各自がテーマを決めて教材作成等を実施する。

今後複雑化する情報技術にも対応できる職業訓練指導員の養成を目指す。

### ◎建築科

人間の生活・活動の場を提供する建築物には、種々様々な機能・性能が必要とされるが、最近では、地球環境問題を視野に入れた取り組みが要求されるようになってきている。我々の生活の基本となる住宅建築についてみても、構造安全性、火災時の安全性、劣化耐久性、維持管理の容易性、温熱環境、空気質環境、光・視環境、音環境、高齢者への配慮、建設資材の再資源化などを考慮した設計・施工・保守管理が必要とされてきている。

本科では、新規住宅建設戸数の約半数を占める木造住宅に関する事項を軸として、要求性能を満足する建築物を実現するために必要な専門知識、技術、技能の基本に重点をおいて学習するが、職業訓練指導員あるいは建築技術者として将来の技術・技能の向上を目指す上で必要と思われる内容についても配慮している。

開設専門科目は、学科目として建築計画、建築環境工学、建築設備、建築史、建築法規、建築構造、建築材料、木質構造、建築施工、建築生産、実技科目として建築設計製図、建築CAD、建築施工実習などである。

## ◎溶接科

本科では、各種材料によって作り出される製品の組み立て工程に欠くことのできない溶接技術について、接合プロセスの基礎原理から応用技術までを系統的に学ぶ。講義では工業材料の特性から設計・施工・検査までの一連の製作手順に沿った科目を学び、実習では実際のものづくりに多用されている各種アーク溶接の基礎的な技能・技術を習得すると共に、ロボット溶接に代表される自動溶接の適用技術や溶接継手部の検査技術等を体得する。

溶接は、品質保証の規格で「その結果が後行程で実施される検査および試験によって、要求された品質基準が満たされているかどうかを十分に検証することができない特殊工程」の代表的な例と位置づけられており、溶接施工に携わる技術者には、幅広い基礎および専門知識と経験に裏付けられた技能・技術を身に付けることが要求されている。

開設学科目は、マテリアルサイエンス、材料力学、接合工学、溶接施工学、試験と検査、計測工学等で、実技科目には接合基本実習、半自動溶接実習、TIG溶接実習、機械工学実験等が用意されており、これらの科目を履修することで多様・高度化する溶接技術の進歩に対して対応ができる実践的能力を兼ね備えた職業訓練指導員の養成を目指している。

## ◎配管科

配管工事は、給排水衛生設備及び空気調和設備で主に必要とされます。

各工事に対応した、配管計画、材料選択、施工法などが必要となりますが、どのような状況においても対応できるような専門的な知識、技術、技能を身につけることが望まれます。

本科では、今日の職業訓練指導員あるいは配管技術者にとって必要な知識、技術、技能を学び、将来の技能向上に役立てることを目標としています。

専門科目としては、材料力学、流体工学、建築構造、建築環境工学、建築設備、配管施工、工業材料、電気工学概論、溶接実習、配管実習が開設されています。

## ◎塑性加工科

本科では、本大学校4年課程（長期課程精密機械システム工学科）に準じた専門教科の中から、特に塑性加工科と関連の深い教科を学ぶ。すなわち、生産加工技術のなかでも特に自動車部品及び電気・情報機器などの加工に広く利用されている、せん断加工、曲げ加工、深絞り加工など金属板材の塑性加工について学ぶ。具体的には、薄板成形の基礎となる板金工作法から機械によるプレス加工に至るまでの技能技術を習得する。またこれと併行して、プレス加工を行うために不可欠な金型の製作に必要な専門知識なども合わせて習得する。さらに、上記の専門技術技能を理解するために基礎となる工業材料、機械設計などの専門学科、ならびに板金加工実習、NC塑性加工機械を中心とした塑性加工実習、CAD/CAM実習などを履修する。開設学科目は、例えば、塑性加工学、シミュレーション工学、デジタル生産工学、機械加工学、精密測定工学などである。

備考：指導教育専門科目について

本科目では、教育訓練についての理解を深めるとともに、職業訓練指導員に必要な教育訓練に関する知識・技術を学ぶ科目である。

指導教育専門科目としては、教育訓練原理、教科指導法、教育心理学、生活指導、職業指導に関する科目及び実務実習がある。